

総 括 調 査 票

調査事業名	(6) ナショナルサイバートレーニングセンターの構築に係る経費（実践的サイバー防御演習分）		調査対象 予算額	令和元年度：924百万円 ほか （参考 令和2年度：1,064百万円）			
府省名	総務省	会計	一般会計	項	情報通信技術研究開発推進費	調査主体	本省
組織	総務本省			目	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	取りまとめ財務局	—

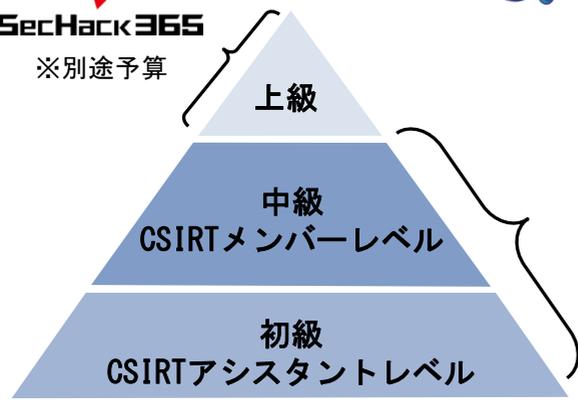
①調査事業の概要

【事業の概要】

- 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年度より、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において演習を実施。
- 国の機関、独立行政法人、地方公共団体、重要インフラ事業者等の情報システム担当者を対象として、体験型※の実践的サイバー防御演習（CYDER：Cyber Defense Exercise with Recurrence）を年間100回・3,000名規模で実施。
- ※ 受講者は、組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、チーム単位で実機の操作を伴いながらサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。



※別途予算



CSIRT (Computer Security Incident Response Team)

：コンピュータやネットワーク上で何らかのセキュリティ上の問題が起きていないかどうか監視すると共に、問題が発生した場合にその原因解析や影響範囲の調査をする組織

コース		対象者	習得スキル目標	受講対象組織
中級	B-1コース	情報システムの 管理者・運用者	・PC・サーバ・ネットワーク機器等の ログを監査できる ・上司やベンダー等と適切に情報共有 し主体的に対応できる	主に地方公共団体
	B-2コース			主に国の機関、 重要インフラ事業者等
初級	Aコース	実務担当者	・事前の備えとして何をすればよいか 理解できる ・ベンダーからの報告書を読み解き、 適切に情報共有できる	全組織共通

総 括 調 査 票

調査事案名 (6) ナショナルサイバートレーニングセンターの構築に係る経費（実践的サイバー防御演習分）

②調査の視点

1. 実践的サイバー防御演習の実施状況

- 受講人数、受講者の属性、一人当たりの受講回数はどうなっているか。
- 受講地方公共団体に偏りはなにか。
- 研修効果については十分か。受講地方公共団体における共有や活用が行われているか。

2. 実践的サイバー防御演習の予算の執行状況

- 経費ごとの予算の執行状況はどうなっているか。

【調査対象年度】
平成29年度～令和元年度

【調査対象先数】
国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）

③調査結果及びその分析

1. 実践的サイバー防御演習の実施状況

- 各コースの受講人数、受講者の属性は、【表1】のとおりである。
- 毎年3コースの演習用シナリオを作成しているが、3年間（平成29年度～令和元年度）で同一コースを複数回受講している者は、Aコース208人（2.9%）、Bコース329人（4.6%）だった。
- 都道府県は全て受講しているが、市町村は844市町村（47.2%）が未受講となっている。
- 受講後のアンケート結果によれば9割以上がスキルが向上したと回答しているが、各組織における演習内容の共有や活用状況のフォローアップは行われていない。

【表1】

（単位：人、%）

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	Aコース	Bコース	計 (%)	Aコース	Bコース	計 (%)	Aコース	Bコース	計 (%)
国の機関等	107	420	527 (18)	279	326	605 (23)	564	391	955 (31)
地方公共団体	1,268	621	1,889 (63)	1,009	655	1,664 (62)	1,261	554	1,815 (59)
重要インフラ事業者等	102	491	593 (20)	101	296	397 (15)	124	196	320 (10)
計	1,477	1,532	3,009 (100)	1,389	1,277	2,666 (100)	1,949	1,141	3,090 (100)

※Bコースの計数は、B-1とB-2コースの合算

2. 実践的サイバー防御演習の予算の執行状況

- 開催回数は、Aコースが47都道府県で66回、Bコースが各総合通信局等の11地域、東京等大都市39回の合計105回となっている。
- 会場実施費（演習環境セット、講師謝金等）が執行額の59%を占めている。

【表2】

（単位：百万円、%）

	令和元年度予算 A (%)	執行実績 B (%)	差額 = B - A
シナリオ作成費	116 (13)	78 (9)	▲38
会場実施費	415 (45)	520 (59)	+105
その他※	394 (43)	280 (32)	▲114
計	924 (100)	878 (100)	▲47

※その他は、システム保守費、オンライン演習の準備開発費（令和元年度～令和2年度で構築予定）、広告費等

④今後の改善点・検討の方向性

- Aコース、Bコースを複数回受講した者は5%未満であり、各コースの演習用シナリオを毎年更新する必要性は乏しいのではないかと。
インシデントの発生状況等も踏まえつつ、数年ごとの作成とするなど予算の効率化を図るべきではないか。
- 演習の開催回数が多いことから、執行額の6割が会場実施費となっている。また、未受講の市町村が5割残っている。
オンライン演習環境の整備を進めること等を通じて、会場実施費の効率化を図るとともに未受講地方公共団体の参加を積極的に促すべきではないか。
- 演習効果の最大化を図る観点から、受講者が演習内容を持ち帰って組織内で共有・活用できるようなツールの提供や活用状況のフォローアップを行うべきではないか。

以上、事業の実施方法を一部見直し、予算の効率的・効果的な執行に努めるべきである。